

1. 概要

(1) 事業数

平成17年度末における本州市町等の地方公営企業の数には119事業（法適用企業35事業、法非適用企業84事業）で、前年度末の148事業に比べ29事業減少している。内訳としては、合併による事業の統合に伴う減少がみられる。

事業別にみると、下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業および個別排水処理事業）が55事業で最も多く、全体の46.2%を占めている。次いで水道事業（上水道および簡易水道）が29事業（全体の24.4%）となっている。

事業別・経営主体別内訳

区分	事業名	経営主体別区分			計	対前年度 増減数
		市	町	一組・ 財産区		
法適用企業	上水道事業	9	5	1	15	△5
	工業用水道事業	2	1		3	
	ガス事業	2			2	
	病院事業	2	2	2	6	
	下水道事業	4		1	5	
	観光施設事業	1	2		3	
	その他事業			1	1	
	計	20	10	5	35	△5
法非適用企業	簡易水道事業	6	8		14	△6
	下水道事業	24	26		50	△12
	港湾整備事業	1			1	
	市場事業	2			2	
	観光施設事業	2			2	△1
	宅地造成事業	3	2		5	△4
	駐車場整備事業	4			4	
	介護サービス事業	1	5		6	△1
	計	43	41		84	△24
合計	63	51	5	119	△29	

平成17年度地方公営企業事業数

平成18年3月31日現在

	法適用企業										法非適用企業														総計				
	上水道	工業用水道	ガス	病院	下水道			観光(休養宿泊)	その他	簡易水道	下水道								港湾	市場	観光		宅地造成(その他)	駐車場		介護サービス			
					公共	特定環境	農集排水				公共	特定環境	農集排水	漁集排水	林集排水	小規模排水	特定地域排水	個別排水			休養宿泊	その他							
																											計	計	
福井市	○		○		○	○			4	○			○	○	○	○			○	○		○	○			10	14		
敦賀市	○			○					2	○	○		○	○					○	○		○	○			8	10		
小浜市	○						○		2	○	○		○	○										○		5	7		
大野市	○								1	○	○		○													3	4		
勝山市	○								1	○	○		○													3	4		
鯖江市	○								1		○		○											○		3	4		
あわら市	○	○							2		○		○												○	3	5		
越前市	○	○	○						3	○	○	○	○		○								○	○		8	11		
坂井市	○			○	○		○		4																	0	4		
市計	9	2	2	2	2	1	1	1	0	20	6	7	1	8	3	2	1	2	0	1	2	1	1	3	4	1	43	63	
永平寺町	○								1	○	○	○	○										○		○	6	7		
池田町									0	○		○	○												○	4	4		
南越前町									0	○		○	○					○							○	5	5		
越前町	○			○			○		3	○	○	○	○	○		○									○	7	10		
美浜町	○								1	○	○		○	○													4	5	
高浜町	○						○		2	○	○		○	○													4	6	
おおい町									0	○		○	○		○	○									○	6	6		
若狭町	○	○		○					3	○		○	○	○									○			5	8		
町村計	5	1	0	2	0	0	0	2	0	10	8	4	6	8	4	0	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	5	41	51
公立小浜病院組合				○					1																		0	1	
五領川公共下水道事務組合					○				1																		0	1	
公立丹南病院組合				○					1																		0	1	
こしの国広域事務組合								○	1																		0	1	
芦原温泉上水道財産区	○								1																		0	1	
事務組合等計	1	0	0	2	1	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
県計	15	3	2	6	3	1	1	3	1	35	14	11	7	16	7	2	3	2	2	1	2	1	1	5	4	6	84	119	

(2) 職員数

平成17年度末において地方公営企業に従事する職員数は2,094人（法適用企業1,728人、法非適用企業366人）で、前年度末の2,109人（法適用企業1,706人、法非適用企業403人）に比べ、15人（0.7%）減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が1,248人（全体の59.6%）と最も多く、下水道事業の338人（同16.1%）、水道事業（上水道および簡易水道）の271人（同12.9%）がこれに次いでおり、これら3事業で全体の88.6%を占めている。

(3) 決算規模

平成17年度末の決算規模は、1,143億5,047万円（法適用企業709億8,930万円、法非適用企業433億6,116万円）で、前年度の1,217億6,238万円に比べ、74億1,191万円（6.1%）減少している。

決算規模の大きな事業をみると、下水道事業が554億3,584万円（全体の48.5%）と最も大きく、次いで病院事業が275億7,589万円（同24.1%）、水道事業（上水道および簡易水道）が202億6,598万円（同17.7%）、ガス事業が41億9,592万円（同3.7%）となっている。

(注) 決算規模 法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模

(単位：千円、%)

事業名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減	
法適用企業	上水道事業	17,615,095	16,910,316	15,871,685	16,785,699	16,473,386	△ 4.0	△ 6.1	5.8	△ 1.9
	工業用水道事業	84,816	91,672	80,006	86,097	75,499	8.1	△ 12.7	7.6	△ 12.3
	ガス事業	6,413,792	5,598,125	5,084,382	4,112,124	4,195,917	△ 12.7	△ 9.2	△ 19.1	2.0
	病院事業	21,473,714	21,452,816	22,846,200	29,331,966	27,575,887	△ 0.1	6.5	28.4	△ 6.0
	下水道事業	13,306,781	15,259,798	17,857,387	19,186,672	21,717,101	14.7	17.0	7.4	13.2
	観光施設事業	374,674	361,188	370,770	361,107	351,167	△ 3.6	2.7	△ 2.6	△ 2.8
	その他事業	-	-	-	401,171	600,347	-	-	皆増	49.6
	計	59,268,872	59,673,915	62,110,430	70,264,836	70,989,304	0.7	4.1	13.1	1.0
法非適用企業	簡易水道事業	5,115,850	4,372,639	4,210,476	5,224,903	3,792,590	△ 14.5	△ 3.7	24.1	△ 27.4
	下水道事業	47,474,468	45,155,708	43,275,873	39,932,691	33,718,739	△ 4.9	△ 4.2	△ 7.7	△ 15.6
	港湾整備事業	343,753	12,335	15,091	16,231	21,480	△ 96.4	22.3	7.6	32.3
	市場事業	887,858	1,095,084	830,880	793,284	546,350	23.3	△ 24.1	△ 4.5	△ 31.1
	観光施設事業	848,562	788,117	1,034,574	747,013	444,520	△ 7.1	31.3	△ 27.8	△ 40.5
	宅地造成事業	7,038,496	3,113,169	3,689,574	3,115,553	3,215,132	△ 55.8	18.5	△ 15.6	3.2
	駐車場整備事業	784,471	732,958	723,227	772,897	761,471	△ 6.6	△ 1.3	6.9	△ 1.5
	介護サービス事業	858,318	912,483	996,613	894,968	860,879	6.3	9.2	△ 10.2	△ 3.8
計	63,351,776	56,182,493	54,776,308	51,497,540	43,361,161	△ 11.3	△ 2.5	△ 6.0	△ 15.8	
合計	122,620,648	115,856,408	116,886,738	121,762,376	114,350,465	△ 5.5	0.9	4.2	△ 6.1	

(4) 経営の状況

企業の収益的収支の状況を示す指標として経常収益対経常費用（法非適用企業は、総収益対総費用の比率）は、法適用企業は100.1%であり、法非適用企業においては、125.5%となっている。

また、平成17年度単年度の収益的収支で赤字を生じた企業は、法適用企業では上水道事業3、ガス事業2、病院事業3、下水道事業1、観光施設事業3となっており、法非適用企業では下水道事業14、市場事業1、観光施設事業1となっている。

なお、平成17年度末で累積欠損金（法非適用企業は実質収支赤字）を有する企業は、法適用企業では上水道事業4、ガス事業2、病院事業4、下水道事業2、観光施設事業3、法非適用企業では下水道事業1、宅地造成事業1となっている。

経営状況

(単位：千円)

事業名	年度	経常収益 (A)	経常費用 (B)	経常収支比率 (A/B) %	他会計繰入金 (C)	(A-C)/(B) %	
法 適 用 企 業	上水道事業	16年度	12,923,824	12,239,811	105.6	1,050,945	97.0
		17年度	12,843,409	11,918,687	107.8	1,021,439	99.2
	工業用水道事業	16年度	79,585	65,747	121.0	0	121.0
		17年度	72,535	59,801	121.3	0	121.3
	ガス事業	16年度	3,312,510	4,017,360	82.5	4,895	82.3
		17年度	3,441,531	4,045,346	85.1	4,895	85.0
	病院事業	16年度	20,906,186	21,564,811	96.9	1,415,210	90.4
		17年度	21,263,206	21,700,507	98.0	2,157,586	88.0
	下水道事業	16年度	8,857,494	8,831,681	100.3	4,553,313	48.7
		17年度	9,993,483	9,837,130	101.6	4,753,836	53.3
観光施設事業	16年度	369,308	367,149	100.6	0	100.6	
	17年度	333,964	359,763	92.8	0	92.8	
その他事業	16年度	4,887	4,309	113.4	4,828	1.4	
	17年度	13,889	13,872	100.1	13,508	2.7	
計	16年度	46,453,794	47,090,868	98.6	7,029,191	83.7	
	17年度	47,962,017	47,935,106	100.1	7,951,264	83.5	
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	16年度	1,572,461	1,318,226	119.3	326,039	94.6
		17年度	1,605,750	1,243,893	129.1	333,508	102.3
	下水道事業	16年度	12,673,634	11,752,129	107.8	5,978,387	57.0
		17年度	10,701,716	10,014,086	106.9	4,692,238	60.0
	港湾整備事業	16年度	29,335	9,721	301.8	0	301.8
		17年度	19,160	5,740	333.8	0	333.8
	市場事業	16年度	788,118	723,762	108.9	62,428	100.3
		17年度	513,569	440,651	116.5	101,287	93.6
	観光施設事業	16年度	693,134	676,322	102.5	120,430	84.7
		17年度	408,471	402,568	101.5	135,307	67.9
	宅地造成事業	16年度	1,086,820	180,071	603.6	116,316	539.0
		17年度	2,076,497	185,001	1,122.4	243,642	990.7
	駐車場整備事業	16年度	781,936	456,492	171.3	373,101	89.6
		17年度	764,948	435,238	175.8	384,702	87.4
介護サービス事業	16年度	863,615	745,689	115.8	9,023	114.6	
	17年度	837,178	760,650	110.1	24,042	106.9	
計	16年度	18,489,053	15,862,412	116.6	6,985,724	72.5	
	17年度	16,927,289	13,487,827	125.5	5,914,726	81.6	
合 計	16年度	64,942,847	62,953,280	103.2	14,014,915	80.9	
	17年度	64,889,306	61,422,933	105.6	13,865,990	83.1	

2. 事業別経営の状況

(1) 水道事業（上水道事業および簡易水道事業）

事業数は上水道事業および簡易水道事業をあわせて29事業（上水道15事業、簡易水道14事業）あり、平成17年度末現在の給水人口は796,370人と前年度（795,128人）より、1,242人増加し、水道の普及率（計画給水人口に対する現在給水人口の割合）は、上水道事業が93.3%（前年度93.2%）、簡易水道事業が75.8%（前年度77.0%）となっている。

年間総有収水量は、107,478千 m^3 と前年度（108,315千 m^3 ）に比べ837千 m^3 減少、1日1人平均給水量は370リットルと前年度（373リットル）に比べ3リットル減少、有収率（総有収水量対総配水量）は、90.1%と前年度（89.9%）に比べ、0.2ポイント増加している。

水道事業における法適用企業は上水道事業の15事業であり、その収益的収支をみると経常収益は128億4,341万円（対前年度比8,042万円、0.6%の減）、経常費用は119億1,869万円（同3億2,112万円、2.6%の減）で、差引9億2,472万円（同2億4,071万円、35.2%の増）の黒字となっている。経常収支比率は107.8%と前年度（105.6%）を2.2ポイント上回っている。経常利益を生じた事業は12事業（前年度15事業）で、その額は9億2,472万円（前年度6億8,401万円）となっている。

また、累積欠損金を有する事業は4事業（前年度6事業）であり、その額は6,380万円（前年度1億2,756万円）となっている。

なお、給水量1 m^3 当たりの給水原価は123円37銭で、前年度（125円45銭）に比べ2円8銭安くなっている。一方、給水量1 m^3 当たりの供給単価は、114円94銭で前年度（114円5銭）に比べ89銭高くなっており、給水原価を8円43銭（前年度11円40銭）下回っている。

資本的収支では、資本的収入は38億7,741万円、そのうち68.2%にあたる26億4,330万円が企業債であり、資本的支出は82億8,724万円となっている。

水道事業における法非適用企業は簡易水道事業の14事業であり、その収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は全体で6,837万円（対前年度比602万円、9.7%の増）の黒字となっている。

事業概要

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
年度末給水人口	人	797,307	796,041	795,762	795,128	796,370	△ 0.2	0.0	△ 0.1	0.2
年間総配水量（A）	千 m^3	121,754	121,392	120,285	120,494	119,308	△ 0.3	△ 0.9	0.2	△ 1.0
年間総有収水量（B）	千 m^3	109,376	108,625	107,280	108,315	107,478	△ 0.7	△ 1.2	1.0	△ 0.8
1人1日平均給水量	ℓ/人	376	374	368	373	370	△ 0.5	△ 1.6	1.4	△ 0.8
有収率（B/A）	%	89.8	89.5	89.2	89.9	90.1				

経営状況（法適用企業）

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
経常収益（A）	百万円	13,060	12,971	12,758	12,924	12,843	△ 0.7	△ 1.6	1.3	△ 0.6
経常費用（B）	百万円	12,786	12,605	12,323	12,240	11,919	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.7	△ 2.6
経常収支比率（A/B）	%	102.1	102.9	103.5	105.6	107.8				
累積欠損金	百万円	952	1,102	846	128	64	15.8	△ 23.2	△ 84.9	△ 50.0
供給単価	円	114.0	113.9	112.9	114.1	114.9	△ 0.1	△ 0.9	1.0	0.8
給水原価	円	129.5	128.8	127.3	125.5	123.4	△ 0.5	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.7
資本的収入	百万円	4,030	3,152	3,114	3,284	3,877	△ 21.8	△ 1.2	5.5	18.1
資本的支出	百万円	8,487	8,006	7,306	8,229	8,287	△ 5.7	△ 8.7	12.6	0.7

経営状況（法非適用企業）

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
総収益（A）	百万円	1,531	1,495	1,824	1,572	1,606	△ 2.4	22.1	△ 13.8	2.1
総費用（B）	百万円	1,285	1,270	1,594	1,318	1,244	△ 1.2	25.5	△ 17.3	△ 5.6
収益的収支差引（A-B）	百万円	246	225	230	254	362	△ 8.6	2.4	10.4	42.3
資本的収入（C）	百万円	3,576	2,846	2,374	3,645	2,209	△ 20.4	△ 16.6	53.6	△ 39.4
資本的支出（D）	百万円	3,044	3,018	2,536	3,883	2,436	△ 0.9	△ 16.0	53.1	△ 37.3
資本的収支差引（C-D）	百万円	531	△ 171	△ 162	△ 237	△ 226	△ 132.2	5.4	△ 46.5	4.7
実質収支	百万円	129	92	32	62	68	△ 28.9	△ 65.5	97.0	9.7

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（2）工業用水道事業

工業用水道事業は3団体（あわら市、越前市、若狭町）が経営しており、給水先事業所数は17箇所（前年度16箇所）となっている。

年間総配水量は2,271千 m^3 （対前年度比228千 m^3 、9.1%の減）、1日平均配水量は6,221 m^3 （前年度6,845 m^3 ）となっている。

経常収益は7,254万円（対前年度比705万円、8.9%の減）、経常費用は5,980万円（同595万円、9.0%の減）となっており、差引1,273万円の黒字となっている。

経常収支比率は121.3%と前年度（121.0%）を0.3ポイント上回っている。

また、資本的収入は762万円、資本的支出は2,831万円となっている。

（3）ガス事業

ガス事業は2団体（福井市、越前市）が経営しており、平成17年度末現在の供給戸数は36,683戸（対前年度比559戸、1.5%の減）となっている。

ガスの供給量は、771,837千MJで前年度（771,344千MJ）に比べ493千MJ（0.1%）増加している。

経常収益は34億4,153万円（対前年度比1億2,902万円、3.9%の増）、経常費用は40億4,535万円（同2,799万円、0.7%の増）で、差引6億382万円の赤字となっている。

経常収支比率は85.1%と前年度（82.5%）を2.6ポイント上回っており、30億6,945万円の欠損金を生じている。

また、資本的収入は3億2,640万円、資本的支出は11億4,469万円となっている。

事業概要

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
年度末供給戸数	戸	39,373	38,078	37,631	37,242	36,683	△ 3.3	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.5
ガス生産量 (A)	千MJ	813,510	825,570	787,621	772,459	785,356	1.5	△ 4.6	△ 1.9	1.7
ガス供給量 (B)	千MJ	809,316	819,603	787,227	771,344	771,837	1.3	△ 4.0	△ 2.0	0.1
有収率 (B/A)	%	99.5	99.3	99.9	99.9	98.3				

経営状況

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
経常収益 (A)	百万円	3,152	3,181	3,134	3,313	3,442	0.9	△ 1.5	5.7	3.9
経常費用 (B)	百万円	3,390	3,833	4,037	4,017	4,045	13.1	5.3	△ 0.5	0.7
経常収支比率 (A/B)	%	93.0	83.0	77.6	82.5	85.1				
累積欠損金	百万円	448	1,089	1,760	2,465	3,069	143.0	61.6	40.1	24.5
資本的収入	百万円	2,410	330	378	331	326	△ 86.3	14.6	△ 12.3	△ 1.4
資本的支出	百万円	3,953	2,864	2,144	1,140	1,145	△ 27.5	△ 25.2	△ 46.8	0.4

(4) 病院事業

病院事業は6団体（敦賀市：市立敦賀病院、坂井市：市立三国病院、越前町：国民健康保険織田病院、若狭町：国民健康保険上中病院、公立小浜病院組合：公立小浜病院・レイクヒルズ美方病院、公立丹南病院組合：公立丹南病院）が経営しており、病床数は1,300床を有している。

平成17年度の利用患者数は年延入院患者数で373,346人（対前年度比10,454人、2.7%の減）、年延外来患者数で786,651人（対前年度比25,279人、3.1%の減）となっている。

経常収益は212億6,321万円（対前年度比3億5,702万円、1.7%の増）、経常費用は217億51万円（同1億3,570万円、0.6%の増）で、差引4億3,730万円の赤字となっている。経常収支比率は、98.0%で前年度（96.9%）を1.1ポイント上回っている。

資本的収支についてみると、資本的収入は59億1,475万円、そのうち62.2%にあたる36億7,910万円が企業債であり、資本的支出は70億8,451万円となっている。

事業概要

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
病床数	床	1,216	1,216	1,316	1,308	1,300	0.0	8.2	△ 0.6	△ 0.6
年延入院患者数 (A)	千人	361	365	377	384	373	1.1	3.2	1.9	△ 2.7
年延外来患者数 (B)	千人	826	796	808	812	787	△ 3.6	1.5	0.5	△ 3.1
年延患者数 (A+B)	千人	1,187	1,161	1,185	1,196	1,160	△ 2.2	2.0	0.9	△ 3.0
1日平均入院患者数 (C)	人	989	1,000	1,029	1,052	1,020	1.1	2.9	2.2	△ 3.0
1日平均外来患者数 (D)	人	3,169	3,040	3,084	3,095	2,983	△ 4.1	1.4	0.4	△ 3.6
1日平均患者数 (C+D)	人	4,158	4,040	4,113	4,147	4,003	△ 2.8	1.8	0.8	△ 3.5
病床利用率	%	81.3	82.3	84.8	80.4	78.7				

経営状況

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
経常収益 (A)	百万円	20,651	20,734	20,675	20,906	21,263	0.4	△ 0.3	1.1	1.7
経常費用 (B)	百万円	20,450	20,622	20,967	21,565	21,701	0.8	1.7	2.9	0.6
経常収支比率 (A/B)	%	101.0	100.5	98.6	96.9	98.0				
累積欠損金	百万円	503	486	746	1,325	1,613	△ 3.3	53.5	77.6	21.7
資本的収入	百万円	922	1,027	2,152	7,392	5,915	11.4	109.5	243.5	△ 20.0
資本的支出	百万円	2,129	1,982	3,116	8,959	7,085	△ 6.9	57.2	187.5	△ 20.9

(5) 下水道事業

下水道事業の数は55事業（法適用5事業、法非適用50事業）で前年度の67事業（法適用事業5事業、法非適用62事業）に比べ12事業の減少となっている。

内訳を事業別にみると、公共下水道事業が14事業（うち法適用3事業）、特定環境保全公共下水道事業が8事業（うち法適用1事業）、農業集落排水事業が17事業（うち法適用1事業）、漁業集落排水事業が7事業、林業集落排水事業が2事業、小規模集合排水処理事業が3事業、特定地域生活排水処理事業が2事業および個別排水処理施設整備事業が2事業となっている。

処理区域内人口は619,347人（前年度600,821人）であり、普及率（処理区域内人口／行政区域内人口）は74.2%（同71.9%）となっている。また、年間総処理水量は、122,180千m³（同118,779千m³）である。

法適用企業の経営状況をみると、経常収益は99億9,348万円（対前年度比11億3,599万円、12.8%の増）、経常費用は98億3,713万円（同10億545万円、11.4%の増）であり、差引1億5,635万円の黒字となっている。

資本的収支では、資本的収入は115億6,348万円であり、資本的支出は143億2,288万円となっている。

法非適用企業をみると、収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は1億9,750万円（同9,898万円、33.4%の減）の黒字となっている。

このように下水道事業全体の収支は黒字となっているが、これは一般会計等から多額の繰入が行われていることによる。下水道事業に対する一般会計からの繰入金（法適用企業、法非適用企業の合計）は、総収益（206億9,520万円）のうち45.6%にあたる94億4,607万円、資本的収入（343億2,321万円）のうち27.5%にあたる94億2,312万円、合計で188億6,920万円（対前年度比9億5,326万円、4.8%の減）にのぼっている。

この一般会計からの負担は各団体の財政を圧迫してきており、計画的な事業遂行、使用料の適正化、水洗化率の向上など経営の改善を図っていく必要がある。

下水道事業は他の事業に比べ資本整備が長期間にわたり、その間の建設投資も莫大であることから、事業実施団体の発行する起債も多額のものとなっている。平成17年度末での企業債残高（法適用企業、法非適用企業の合計）は全体で2,839億1,228万円（対前年度18億9,111万円、0.7%の増）となっている。

経営状況（法適用企業）

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
経常収益（A）	百万円	7,920	7,941	7,718	8,857	9,993	0.3	△ 2.8	14.8	12.8
経常費用（B）	百万円	7,505	7,358	7,397	8,832	9,837	△ 2.0	0.5	19.4	11.4
経常収支比率（A/B）	%	105.5	107.9	104.3	100.3	101.6				
資本費単価	円	126.9	112.4	113.7	115.2	115.2	△ 11.4	1.2	1.3	0.0
使用料単価	円	140.5	138.9	133.2	132.6	164.9	△ 1.1	△ 4.1	△ 0.5	24.4
処理原価	円	196.4	208.2	215.2	233.9	236.0	6.0	3.4	8.7	0.9
資本的收入	百万円	5,084	6,563	9,426	9,498	11,563	29.1	43.6	0.8	21.7
資本的支出	百万円	7,686	9,823	12,441	12,686	14,323	27.8	26.7	2.0	12.9

経営状況（法非適用企業）

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
総収益（A）	百万円	14,281	13,289	13,039	12,674	10,702	△ 6.9	△ 1.9	△ 2.8	△ 15.6
総費用（B）	百万円	12,496	12,364	12,196	11,752	10,014	△ 1.0	△ 1.4	△ 3.6	△ 14.8
収益的収支差引（A-B）	百万円	1,785	924	842	922	688	△ 48.2	△ 8.9	9.4	△ 25.4
資本的收入（C）	百万円	32,828	31,753	29,748	27,066	22,760	△ 3.3	△ 6.3	△ 9.0	△ 15.9
資本的支出（D）	百万円	34,668	32,674	30,840	28,033	23,645	△ 5.8	△ 5.6	△ 9.1	△ 15.7
資本的収支差引（C-D）	百万円	△ 1,840	△ 922	△ 1,092	△ 966	△ 885	49.9	△ 18.5	11.5	8.4
実質収支	百万円	365	322	245	296	197	△ 11.9	△ 23.9	21.0	△ 33.4

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

業務概要

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
処理区域内人口	人	540,668	558,676	571,877	600,821	619,347	3.3	2.4	5.1	3.1
処理区域内面積	㎡	15,193	15,975	16,526	17,864	18,818	5.1	3.4	8.1	5.3
年間総処理量	千m ³	108,714	108,722	113,204	118,779	122,180	0.0	4.1	4.9	2.9
年間総有収水量	千m ³	72,185	73,599	74,658	76,557	78,865	2.0	1.4	2.5	3.0

（6）港湾整備事業

敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は1,930万円（対前年度比232万円、10.7%の減）の黒字となっている。

（7）市場事業

福井市と敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は2市合わせて191万円（対前年度比1,279万円、87.0%の減）の黒字となっている。

（8）観光施設事業

観光施設は、休養宿泊施設を4団体（福井市、小浜市、越前町、高浜町）、その他観光施設（市民温泉施設）を1団体（敦賀市）が実施している。

平成17年度の年間延宿泊者数は38,251人で前年度（46,693人）に比べ8,442人（18.1%）減少している。

法適用企業における経常収益は3億3,396万円（対前年度比3,534万円、9.6%の減）、経常費用は3億5,976万円（同739万円、2.0%の減）で、差引2,580万円の赤字であり、経常収支比率は92.8%で前年度

(100.6%)を7.8ポイント下回っている。

また、3事業において7,376万円の累積欠損金を生じている。

法非適用企業における収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は975万円の黒字(対前年度比590万円、153.5%の増)となっている。

業務概要

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
年延宿泊者数(A)	人	46,687	47,516	47,559	46,693	38,251	1.8	0.1	△ 1.8	△ 18.1
年延休憩利用者数(B)	人	18,405	15,583	16,707	13,848	12,688	△ 15.3	7.2	△ 17.1	△ 8.4
年延利用者数(A+B)	人	65,092	63,099	64,266	60,541	50,939	△ 3.1	1.8	△ 5.8	△ 15.9
1日平均宿泊者数(C)	人	128	130	130	128	105	1.6	0.0	△ 1.5	△ 18.0
1日平均休憩利用者数(D)	人	50	43	46	38	35	△ 14.0	7.0	△ 17.4	△ 7.9
1日平均利用者数(C+D)	人	178	173	176	166	140	△ 2.8	1.7	△ 5.7	△ 15.7
年間輸送人員(スリフト)	千人	886	450	445	631	0	△ 49.2	△ 1.1	41.8	皆減
年間延利用者数(その他観光施設)	人	0	87,048	229,939	218,869	237,937	皆増	164.2	△ 4.8	8.7

経営状況(法適用企業)

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
経常収益(A)	百万円	400	387	387	369	334	△ 3.3	0.1	△ 4.6	△ 9.6
経常費用(B)	百万円	384	369	370	367	360	△ 3.9	0.5	△ 0.9	△ 2.0
経常収支比率(A/B)	%	104.3	105.0	104.6	100.6	92.8				
累積欠損金	百万円	80	62	46	49	74	△ 22.7	△ 26.0	6.7	50.6
資本的収入	百万円	12	5	9	0	1	△ 58.8	81.8	皆減	皆増
資本的支出	百万円	22	20	26	18	15	△ 6.6	27.4	△ 32.3	△ 12.1

経営状況(法非適用企業)

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
総収益(A)	百万円	488	423	1,032	693	408	△ 13.3	143.9	△ 32.8	△ 41.1
総費用(B)	百万円	406	501	692	676	403	23.3	38.3	△ 2.3	△ 40.5
収益的収支差引(A-B)	百万円	82	△ 78	340	17	6	△ 194.5	538.1	△ 95.0	△ 64.9
資本的収入(C)	百万円	108	25	3	55	42	△ 76.6	△ 89.6	1,996.8	△ 24.1
資本的支出(D)	百万円	147	34	2	71	42	△ 76.5	△ 93.4	3,030.7	△ 40.7
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 39	△ 9	0	△ 15	0	76.4	104.1	△ 4,195.5	100.0
実質収支	百万円	△ 251	△ 338	2	4	10	△ 34.6	100.7	55.4	153.5

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金を加えたもの

(9) 宅地造成事業

宅地造成事業は5団体が実施しており、全体でみた実質収支は2億729万円の黒字(前年度は1億9,022万円の黒字)となっている。

なお、越前市においては収益的収支と資本的収支を通じた実質収支が赤字となっている。

経営状況

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
総収益 (A)	百万円	1,442	1,062	1,198	1,087	2,076	△ 26.3	12.8	△ 9.3	91.1
総費用 (B)	百万円	102	174	200	180	185	71.0	14.9	△ 9.9	2.7
収益的収支差引 (A-B)	百万円	1,341	888	999	907	1,891	△ 33.7	12.4	△ 9.2	108.6
資本的収入 (C)	百万円	4,870	1,869	2,263	1,972	943	△ 61.6	21.1	△ 12.9	△ 52.2
資本的支出 (D)	百万円	6,688	2,592	3,184	2,652	2,956	△ 61.3	22.9	△ 16.7	11.5
資本的収支差引 (C-D)	百万円	△ 1,818	△ 723	△ 921	△ 680	△ 2,014	60.3	△ 27.5	26.2	△ 196.1
実質収支	百万円	△ 75	△ 137	△ 33	190	207	△ 82.1	76.2	685.2	9.0

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(10) 駐車場整備事業

駐車場整備事業は福井市、小浜市、鯖江市および越前市の4団体が実施しており、収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は1,777万円（対前年度比348万円、24.3%の増）の黒字となっている。

経営状況

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
総収益 (A)	百万円	720	730	744	782	765	1.4	1.9	5.1	△ 2.2
総費用 (B)	百万円	437	428	415	456	435	△ 2.0	△ 3.0	9.9	△ 4.7
収益的収支差引 (A-B)	百万円	284	302	329	325	330	6.6	8.8	△ 1.1	1.3
資本的収入 (C)	百万円	58	1	0	0	0	△ 98.6	皆減	—	—
資本的支出 (D)	百万円	348	305	308	316	326	△ 12.3	1.0	2.8	3.1
資本的収支差引 (C-D)	百万円	△ 290	△ 304	△ 308	△ 316	△ 326	△ 5.0	△ 1.2	△ 2.8	△ 3.1
実質収支	百万円	2	1	5	14	18	△ 75.8	852.7	171.9	24.3

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(11) 介護サービス事業

介護サービス事業は、平成12年4月の介護保険法施行に伴って実施されている事業であり、平成17年度末現在で、6団体が実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は、1億1,099万円（対前年度比2,141万円、23.9%の増）の黒字となっている。

経営状況

区 分	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-14増減	14-15増減	15-16増減	16-17増減
総収益 (A)	百万円	874	877	893	864	837	0.3	1.9	△ 3.3	△ 3.1
総費用 (B)	百万円	774	761	777	746	761	△ 1.8	2.2	△ 4.1	2.0
収益的収支差引 (A-B)	百万円	100	117	116	118	77	16.3	△ 0.5	1.6	△ 35.1
資本的収入 (C)	百万円	55	57	63	25	48	3.7	9.3	△ 59.5	90.5
資本的支出 (D)	百万円	79	88	113	64	52	11.6	27.3	△ 43.3	△ 18.0
資本的収支差引 (C-D)	百万円	△ 24	△ 31	△ 50	△ 38	△ 4	△ 29.7	△ 60.4	23.2	89.6
実質収支	百万円	114	130	101	90	111	14.7	△ 22.4	△ 11.4	23.9

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(12) その他事業

その他事業としては、こしの国広域事務組合がケーブルテレビ事業を実施している。

平成16年度から事業を開始しており、経常収益は1,389万円（対前年度比900万円、184.2%の増）、経常費用は1,387万円（対前年度比956万円、221.9%の増）で、差引2万円の黒字であり、経常収支比率は100.1%で前年度（113.4%）を13.3ポイント下回っている。

資本的収支は、資本的収入5億6,698万円、資本的支出5億8,651万円となっている。

経営状況

区 分	単位	16年度	17年度	16-17増減
経常収益（A）	百万円	5	14	184.2
経常費用（B）	百万円	4	14	221.9
経常収支比率（A/B）	%	113.4	100.1	
累積欠損金	百万円	0	0	—
資本的収入	百万円	398	567	42.5
資本的支出	百万円	397	587	47.8